

感覚器障害研究事業

(背景) 情報の80%は視覚を通じて得られると考えられており、視覚障害は生活の質(QOL)を大きく低下させる最大の要因の1つとなっている。日本人の長寿化や欧米式の生活習慣の浸透により加齢性眼疾患による視覚障害者や聴覚障害者は増加の一途を辿っており、円滑なコミュニケーションの障害につながることも社会生活上の大きな支障となっている。そのため、650万人といわれる障害者の疾病負荷を軽減し、早期の段階での発見・進展防止を図り、新たな予防・診断・治療法に関する日本人特有のエビデンスを確立するとともに、利用者ニーズにあった機器を開発していくことが重要な課題となっている。

新健康フロンティア戦略では、人間の活動領域の拡張を目指した技術開発を進めることとされており、21年度はこれら活動領域の拡張の推進に資する研究の拡充を図る。

なお平成19年度から聴覚障害児の言語能力等の発達の確保、視覚障害の発生と重症化を予防するための戦略研究を実施している。

感覚器障害を有する者の就労・日常生活の自立支援に係る機器・技術開発

例) 人工網膜の開発

感覚器障害の原因疾患に着目した発症予防及び治療法に関する研究

例) 外リンパ瘻の診断法の開発、未熟児網膜症の治療法の開発

感覚器障害を有する者のリハビリテーション及び自立支援に関する研究

例) 手話のデータベース作成

感覚器障害戦略研究
(聴覚障害、視覚障害)

感覚器障害の克服、発生の予防、重症化の防止

平成21年度 長寿科学総合研究事業及び認知症対策総合研究事業

認知症の実態把握や診断・治療技術に関する研究開発の促進を図るため、従来「長寿科学総合研究事業」及び「こころの健康科学研究事業」にて実施していた認知症に関する研究を、平成21年度より「認知症対策総合研究事業」として独立させる。また、この「認知症対策総合研究事業」を総合科学技術会議における社会還元加速プロジェクトに位置づける。

